

相対自動詞・他動詞選択判断の要因

—中国人大学生の場合—

伊藤秀明

〔キーワード〕 相対自動詞、相対他動詞、自他選択、判断の要因、学習者の視点

〔要 旨〕

本研究では中国人日本語学習者にビデオを用いた文完成タスクとフォローアップインタビューを行い、相対自動詞・他動詞選択の判断の要因の分析をした。文完成タスクの分析では、高学年になっても自動詞は正答率がそれほど変わらないのに対し、他動詞では正答率が上がっていく傾向が明らかになった。また、フォローアップインタビューの分析では高学年になるにつれて、他動詞では判断要因の簡略化を行っているのに対し、自動詞ではそのような傾向が見られないことが明らかになった。このような文完成タスク・フォローアップインタビューの結果から、本稿では日本語学習者は他動詞選択を先行し、他動詞選択の判断の要因に当てはまらない場合は自動詞になると消極的に判断している可能性を示唆した。

1. はじめに

日本語学習者の多くが難しいと感じる学習項目に自動詞・他動詞がある。なかでも相対自動詞・他動詞（以下、相対自他動詞）は形態的にも意味的にも似通っているため、多くの学習者が習得に困難を抱えている。現在までも相対自他動詞の研究は数多く行われてきたが、その中で習得に関する研究はあまりなされておらず、学習上の困難点は示すことはできていても、「学習者はどのような判断を基に相対自他動詞を選択しているか」という問いに答えることはできていない。特に第二言語習得研究においては学習上の困難点を探るだけではなく、学習者が「何を考え、何に注目をしているのか」ということを探り、発見することは学習者の基本的な問題を浮き彫りにするという意味でも大切である。本稿ではビデオを用いた文完成タスク、フォローアップインタビューから「学習者は何を考え、行動¹⁾をしているのか」を明らかにする。

2. 自他対応の定義

自他対応の定義としては奥津（1967）、西尾（1982）、寺村（1982）、早津（1987）が挙げられる。奥津（1967）では目的語が格助詞『が』をとって主語になるという変化をしながら、二文の意義に或る同一性が保たれている場合に自・他の対応があるとし、西尾（1982：61）では、「同一事態について自動詞による表現と他動詞による表現が成り立ち『ヲ+他動詞』『ガ+自

動詞』という格助詞の対応がみられ、ガとヲの前には同一の名詞が呼応する」とした。そして、寺村 (1982: 305) では「形態的な対立があり、ある共通の語根から自動詞、他動詞が派生したと見られるもの」とし、対のある自動詞・他動詞それぞれを「相対自動詞」「相対他動詞」とした。早津 (1987: 80) では「自動詞と他動詞との間に形態的・意義的・統語的な対応が成り立つ場合にのみ、その自動詞と他動詞が対応する」とし、対のある自動詞・他動詞それぞれを「有対自動詞」「有対他動詞」とした。奥津、西尾、寺村、早津の定義は「同一事態において二文の同義性がある」という点でそれぞれが意図することは一致するが、寺村、早津では「形態的な対立」を持ったものと限定している点で奥津、西尾とは異なる。また寺村、早津は基本的な立場は同じであるが、寺村は「相対自動詞」「相対他動詞」に加え、対応する自動詞・他動詞を持たないもの(「絶対自動詞」「絶対他動詞」)、一つの形が自動詞としても他動詞としても使えるもの(「両用動詞」)の5つに分類しているのに対し、早津は「有対自動詞」、「有対他動詞」以外を対応する自動詞・他動詞を持たないもの(「無対自動詞」、「無対他動詞」)とし、4つの分類に留めている。そのため、早津の定義では寺村が「両用動詞」としたものがどこに含まれるかが明確ではない。本稿では「同一事態において二文の同義性があり、形態的対立のある自他動詞」と寺村、早津がそれぞれ「相対自他動詞」「有対自他動詞」としたものを考察対象とするが、上述のように寺村と早津では分類が異なるため、自他対応の定義・用語は寺村に従う⁽²⁾。

3. 先行研究と本研究の位置づけ

第二言語習得研究では現在まで様々な研究が行われてきているが、大きく分けて2つの観点に分けることができる。まず1つ目は「学習者がある項目を知っているか、あるいは覚えているか」に焦点を当てた知識レベルにおける習得研究であり、2つ目は「学習者はある項目を使用できるか、あるいはどのように使用しているのか」に焦点を当てた運用レベルの習得研究である。このような研究の流れの中で、日本語の相対自他動詞の習得研究も例に漏れず、それぞれの観点から研究が行われている。

まず、知識レベルからの研究として守屋 (1994) が挙げられる。守屋は中国語、韓国語、英語、それぞれを母語とする日本語学習者に対し、助詞・自他動詞に関するアンケートを行った。そして、中国語、英語を母語とする学習者にとって自他動詞の選択の難しさは自動詞表現の選択の難しさにあることを指摘した。

続いて、運用レベルからの研究は小林・直井 (1996)、小林 (1996)、中石 (2005) が挙げられる。

小林・直井 (1996)、小林 (1996) では「アク」「アケル」「アケラレル」についてメキシコの日本語学習者と日本国内留学生を対象に3肢選択アンケートを行い、その結果、「アク」「ア

ケル」を場面や状況によって使い分けることを習得するのは非常に困難であると指摘している。さらに小林（1996）では新たな調査結果を加え、語彙と活用はかなり習得できていても相対自他動詞の選択の適切さに問題があることを指摘した。

中石（2005：24）では「選択肢や直前の助詞が解答の手がかりとなる調査資料に基づく結果と、実際の運用は区別しなければならない。」と指摘し、初級後半以降の日本語学習者に対して、相対自他動詞のビデオを用いた文完成タスクで調査を行った。その結果、学習者には①テ形、辞書形、ナイ形いずれの活用形においても自動詞のみを使用している場合、②いずれの活用形においても他動詞のみを使用している場合、③活用形によって使用が固定している場合、④少なくとも1つの活用形において自動詞形、他動詞形のいずれも使用している場合、の4つの相対自他動詞の使用パターンがあることを述べた。そして、③は使いやすい活用形ですべての文脈をまかなっている状態であると考えられ、①から③は負担を軽減するために起こった簡略化であると結論付けている。

このように相対自他動詞に関する習得の先行研究は、知識レベル・運用レベルの両側面から非常に優れた研究が行われている。しかし、学習者は「知っているかどうか」という知識レベルから「使用できるか」という運用レベルへすぐにシフトすることができるのであろうか。

本研究では、知識レベルと運用レベルの間に位置すると思われる「どのように判断しているのか」という認識レベルの相対自他動詞選択判断の要因を分析するため、日本国外の中国人大学生に対して、ビデオを用いた相対自他動詞の文完成タスクとフォローアップインタビュー（以下、インタビュー）を行った。

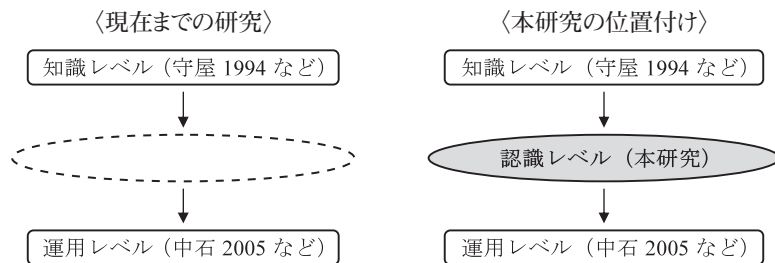


図1 現在までの研究と本研究の位置付け

4. 調査

4.1 調査協力者と調査目的

中国 K 大学日本語学科の2年生から4年生の135名（2年生72名、3年生34名、4年生29名）に対し調査を行った。ビデオを用いた文完成タスクでは「学習者の使用実態」を、インタビューでは、ビデオを用いた文完成タスクにおいて調査協力者は「どこに注目し、相対自他動詞の

選択を判断したのか」を明らかにすることを目的とした。

4.2 調査ビデオ

調査ビデオは中石 (2005) の調査ビデオを借用した。調査ビデオを借用した理由は、文章による状況提示に生じるような文脈の誤解を回避できる優れた調査ビデオであったこと⁽³⁾、調査ビデオで使用されている「つく - つける」「きまる - きめる」「かわる - かえる」は、中石が KY コーパス⁽⁴⁾の誤用分析において「話題や話者に関係なく出現しやすかった」など特徴的な使用が見られたものを選び出したものであるため、学習者の使用頻度の高い語彙として提示することができる考えたためである。

ビデオはダミー問題6問を含んだ計33問が収録されており、「つく - つける」「きまる - きめる」「かわる - かえる」という3つの動詞対3パターン×活用形 (テ形、辞書形、ナイ形) 3パターン×先行する名詞句 (旧日本語能力試験4級レベルの語彙) 3パターン計27の自他動詞文を誘出するダイアログが収録されている。各ダイアログは相対自動詞または相対他動詞を誘出する映像とともに問題となるナレーションが流れ、ナレーション内の解答部分にはホワイトノイズが施されている。

中石 (2005) では活用形によって相対自他動詞の使用が固定している場合があること (例えば、ナイ形は常に他動詞を使うなど) を述べているが、活用形によって使用が固定している場合があるならば、「活用形で相対自他動詞を判断している」という回答がインタビュー内で現れる可能性がある。そこで、「相対自他動詞選択の判断の要因として活用形を使用しているか」も検証するため、本調査では中石の文完成タスク解答用紙に、各活用形を誘出するための後ろに続く文型を初めから示すという修正を加えた。以下に映像と文完成タスク解答用紙の例を示す。

・映像と文完成法タスク解答用紙の例

(映像) 女性 A が勉強しているところに女性 B が現れ、女性 A の隣に置いてあるラジオをつける。女性 A が「あの一」と声をかけ、ナレーションが流れた後に女性 B がラジオを切る。

(ナレーション) ラジオを<ホワイトノイズ>。

(解答用紙) つ_____ください。

4.3 文完成タスクとフォローアップインタビューの調査方法

調査時間は一人につき40分程度であった。調査は対面で一人ずつ行い、タスクの前に「辞書形で答えること」「文型が提示されている場合は文型に合わせること」「前の問題に戻って解答

しないこと」を説明した。調査ビデオは問題と問題の間に空白の8秒間があるので、その間に解答を記入してもらった。

インタビューは調査者が相対自他動詞のどちらも解答できている動詞を探し、調査協力者と解答用紙を見ながら「2つの動詞はどう違うのか」という質問をし、「自動詞であるから（または他動詞であるから）」という答えが出たら、「では、なぜこの時に自動詞（または他動詞）を選択したのか」と判断の要因を探った。インタビューは「その他の要因はない」または「今はそれ以上、思いつかない」という趣旨の答えが出るまで行った。また、調査協力者が判断の要因としているものは必ずしも一つではないため複数回答とし、調査協力者が自分の解答の間違いに気づき、回答内容を変えたり、萎縮して思ったことが言えなくなったりすることを最小限に抑えるため、タスクの正答は極力明かさなかった。インタビューは日本語で行い、調査協力者が日本語で表現できない場合のみ中国語での回答や記述をしてもらい、調査者と調査協力者の理解の一致を確認した。

5. 文完成タスクの結果と考察

5.1 正答基準

ダミー問題を省いた全27問の正誤の判断では、調査者があらかじめ用意した「てください」などの文型に対し、「きめててください」のように調査協力者が「きめ」、「きめて」のどちらを書こうとしたのか判断できなかったものを含め、調査者の提示した文型どおりに書かれなかったもの以外は全て誤答とした⁵⁾。また、相対自他動詞の運用においては調査協力者が相対自他動詞を間違えて記憶している可能性もあるが、「自他動詞を正しく理解しているか」ということを判断するには、形態論・統語論・意味論など様々な観点から分析する大規模な調査が必要である。本調査はその中の一部である「ある場面で自動詞産出あるいは他動詞産出を決定する要因は何であるのか」を捉える調査であるため、調査協力者が自他動詞を正しく記憶しているか否かは正答・誤答の考慮に入れず、解答用紙に書かれたもののみを考察対象とした。

5.2 正答率

各問題の学年別正答率は図2・図3のとおりである。図2・図3の問題部分では、調査の解答用紙に記載されていた部分は「 } 」で示し、調査協力者が解答する部分については「 () 」で示した。

まず全体的な特徴として、他動詞の正答率が学年の進行とともに上昇する傾向にある（一元配置の分散分析で有意差がある $f(2, 42) = 3.97, p < .05$ ）のに対し、自動詞にはそのような傾向は見られず（一元配置の分散分析で有意差がなく $f(2, 33) = 3.28, p > .05$ ）、他動詞の正答率が学年とともに上がっていくことが確認された。

学年を基準とした傾向としては、調査時期が日本語能力試験直後であったことから3年生⁽⁶⁾の正答率が全体的に高いが、2年生の自動詞「つく」の正答率が3年生または4年生とほぼ同じ、「かわる」も問題22「時間は {か(わらない) んです}」以外、学年とともに正答率が上がる傾向が見られる。しかし、「きまる」に関してだけは4年生の正答率が一部20%に達しているだけで、非常に低い正答率となっている。他動詞では自動詞と同様に「つける」「かえる」は2年生と3・4年生を比較すると、全ての問題で正答率が上がっている。しかし、「きめる」だけは問題によって正答率の上下が見られた。以上の結果から、自動詞・他動詞ともに特に「きまる - きめる」という動詞については自他判断の難しさを感じているように見受けられる。

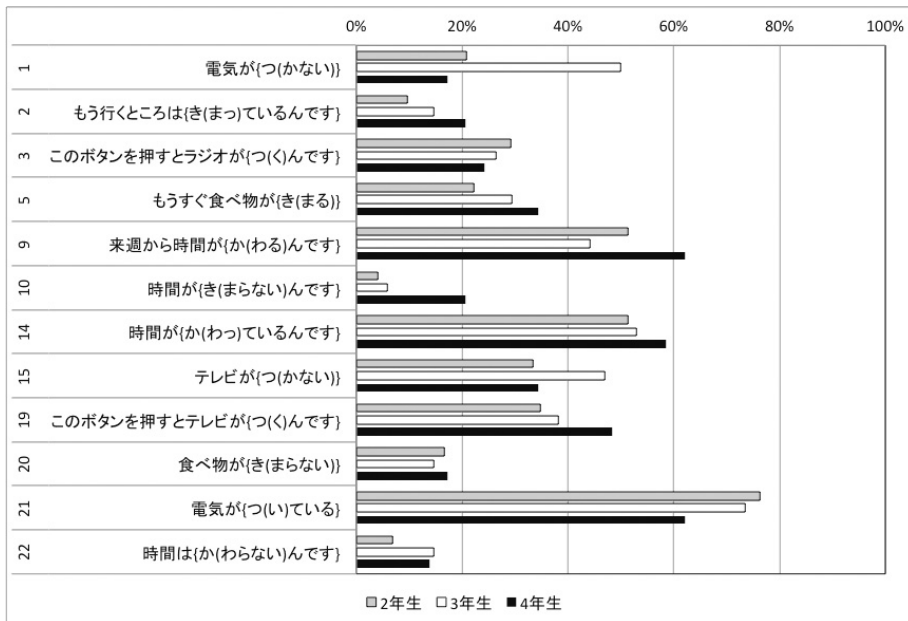


図2 文完成タスク学年別正答率 (自動詞)

相対自動詞・他動詞選択判断の要因

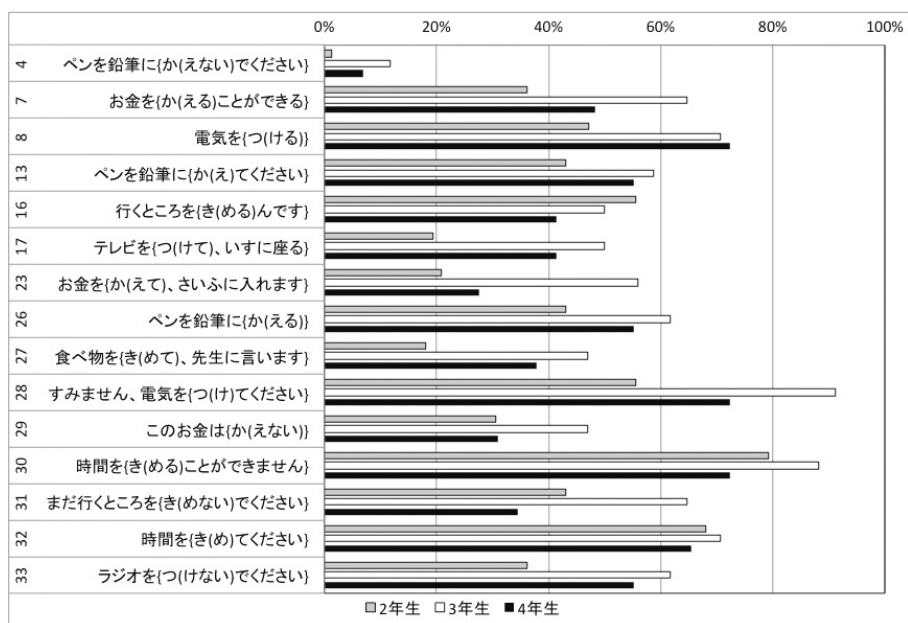


図3 文完成タスク学年別正答率（他動詞）

5.3 誤答の種類

5.2で示した正答率を①正答、②自他誤選択（相対自他動詞の選択間違い）、③誤活用（「つくらない」など相対自他動詞の選択は正しいが、活用における間違い）、④自他誤選択かつ誤活用、⑤その他の誤答（無回答、調査者が意図した動詞以外を使用、後に続く文型を勝手に書き足したものだ）の5種類に分け、各学年・問題ごとに分析した。②自他誤選択、③誤活用、④自他誤選択かつ誤活用が20%以上あった問題の割合は以下の表1のとおりであった。

表1 「自他誤選択」「誤活用」「自他誤選択かつ誤活用」が20%以上あった割合

	自動詞（12問×3学年＝36問）	他動詞（15問×3学年＝45問）
②自他誤選択	47%（17問）	11%（5問）
③誤活用	17%（6問）	13%（6問）
④自他誤選択＋誤活用	3%（1問）	0%（0問）

表1を見ると、自動詞は自他誤選択の割合が高いのに対し、他動詞選択ではそのような傾向はあまり見られない。そして、他動詞選択における自他誤選択の割合は11%（5問）であるが、その内訳は2年生4問、3年生1問、4年生0問であった。このように、日本語学習歴が長くなるに従って他動詞選択における自他誤選択が減少傾向にあること、他の誤答（③や④）に自

動詞・他動詞間で大きな差がないことから、5.2において全体の特徴として「他動詞のみ学年の上昇とともに正答率が上昇する傾向」にあった原因は「他動詞選択の際の自他誤選択の減少にある」と言える。また、表1の自動詞の自他誤選択の結果からは「相対自動詞を使用すべき場面において、誤って相対他動詞が使用されることが多い」とも言え、学習者はまず他動詞を選択すべき要因を探り、それに当てはまるものは他動詞、それに当てはまらないものは自動詞と判断している可能性が考えられる。しかし、この点に関してはインタビューの結果を踏まえながら、慎重に考察する必要があるため、次節以降にゆずる。

6. フォローアップインタビューの結果と考察

6.1 カテゴリーの分類基準

現在、認知言語学等の発展によりプロトタイプ論という考え方がなされ始めている。プロトタイプ論の考え方とは、ある言語現象には代表的・原型的な例とそうではない例があり、この両者は連続体を成している（角田1985：71）という考え方で、このプロトタイプ論を採用した研究として Hopper & Thompson (1980) が挙げられる⁽⁷⁾。Hopper & Thompson は表2の10項目の意味特徴が他動性の要因であるとし、この要因に当てはまるほど原型的他動に近く、その反対であれば原型的自動に近づくとした。

本稿では、この Hopper & Thompson の「他動性の意味特徴」を参考にカテゴリーを抽出する。

表2 他動性の意味特徴 (Hopper & Thompson 1980 : 252 訳は杉本 (1994)、表は筆者による)

	他動性が高い	他動性が低い
A：参与者	2人以上の参与者 (動作主と受益者)	参与者が1人
B：運動性	動作	非動作
C：アスペクト	完了	非完了
D：期間性	瞬間	継続
E：意志性	意志的	非意志的
F：肯定性	肯定	否定
G：ムード	現実	非現実
H：動作主性	動作主の能力が高い	動作主の能力が低い
I：受益者(物)の被動作性	受益者(物)が 全体的に影響を受ける	受益者(物)が 影響を受けない
J：受益者(物)の個別化	受益者(物)が 高度に個別化されている	受益者(物)が 個別化されていない

調査協力者がインタビューで相対自他動詞選択判断の要因として挙げたものは「自動詞判断の際に注目するもの」が45項目、「他動詞判断の際に注目するもの」が56項目、「自動詞・他動詞どちらの判断にも用いるもの」が6項目であった。本研究は「学習者がどのように相対自他動詞を判断しているのか」を調査することが目的であることから、学習者の視点が非常に重要である。そのため、項目の中には文法的に間違っているものも含まれていたが、学習者の視点を尊重し1項目とした。項目をそれぞれ「自動詞」「他動詞」「どちらにも用いるもの」の要因として整理し、「他動性の意味特徴」に沿ってカテゴリー分けを行ったが、「他動性の意味特徴」によって分類できない項目は新規カテゴリーを作成した。以下にカテゴリーの8項目の分類基準を示す。なお、例はインタビューから該当部分を文字化したもので、RSは調査協力者（Research Supporter）の略である。分類基準に特に該当する部分には筆者が下線を付した。

・カテゴリーの分類

1. 「参与者」…「自動詞は『が』」など助詞や参与者数への注目。

(例) RS : あたし、いつもはね、自動詞の場合は、が、自動詞の前に、が、がある。そう、他動詞は、を。

2. 「運動性」…「状態・運動を強調」など「動作」への注目。

(例) RS : えー自動詞は状態を強調する。

RS : えー、一般的に、えー、他動詞を使う、ときには、えー、その動作を強調することです。

3. 「被動作性」…「現象を描くだけ」など「受益者（物）の被動作性」への注目。

(例) RS : 自動詞の時は、たぶん、えー例えば、自然現象とか、えーと、または、うーん、この現象を、ただこの現象を描く場合。

4. 「意志性」…「主語の意志の有無」など「意志」への注目。

(例) RS : あの一自分の意志に関わる時、他動詞を使います。

5. 「動作主性」…「主語の自主性の有無」など「動作主能力」への注目。

(例) RS : えー主語が、自主性の一ある主語、自動詞を使います。自主性がない語はあ、他動詞使います。

6. 「責任」…「自分の責任」など「責任の表し方」への注目。

(例) RS : 茶碗をお割った人は、自分の責任を持って、自動詞を使うです。

7. 「文型」…「『～てください』の前は他動詞」など「文型」への注目。

(例) RS : あの一～てくださいの所は、あの一前は、うん、必ず一他動詞をつか、使うことをするしがあります。

8. 「その他」…「複雑な文」など1から8までの項目に該当しない項目。

(例) RS : もっし、うーん、あの文は、うーん、複雑である時は、うーん、一般的に、自動詞を選びます。

「自動詞」の要因は8カテゴリー全てに分類し、「他動詞」については「被動作性」に分類されるものが現れなかったため、7カテゴリーに分類した。そして他動詞には現れなかった「被動作性」を除いて、相対自動詞と相対他動詞の各カテゴリー内総数を比較すると、「参与者」「その他」以外のカテゴリー内総数は全て相対他動詞の方が多く（相対自動詞のカテゴリー内総数：相対他動詞のカテゴリー内総数 参与者133：113、運動性47：56、意志性7：13、動作主性13：15、責任8：10、文型2：24、その他15：12）、学習者の多くは相対自動詞よりも相対他動詞を中心にした「他動性」の概念を判断基準としていると言える。また、相対自動詞と相対他動詞の間には対を成している項目（表3）があったが、この項目同士の関連性から学習者は「自動詞でなければ他動詞である」または「他動詞でなければ自動詞である」というように消極的に相対自動詞または相対他動詞を導き出していると考えられる。そして、5.3の「相対自動詞を使用すべき場面において、誤って相対他動詞が使用されることが多い」という点、表3の項目の多くが相対他動詞は肯定形、相対自動詞は否定形で表現されている点^⑧を考慮に入れると、学習者は「他動詞でなければ自動詞である」と判断していると推察でき、相対他動詞を使用すべきかの判断自体が同時に自動詞使用の判断の機能を果たしていると考えられる。

また、中石（2005）で活用形によって相対自動詞の使用が固定している場合があることが述べられていることから、インタビューにおいて調査協力者が判断の要因として「活用形による判断」を挙げるのではないかと予測したが、本調査のインタビューでは中石の結果を支持するほどの際立った回答は得られなかった。しかし、相対自動詞では「～ているの前」、相対他動詞では「～てくださいの前」、「～であるの前」、「～ておくの前」との回答が見られ、いずれもテ形の使用が求められるため、活用形と自他選択判断の要因との関連性も完全には否定できなかった。

表3 自動詞と他動詞で対を成していると思われる項目

カテゴリー名	自動詞	他動詞
運動性	動作ではない	動作である
	他人の動作	自分が動作、自分でする行為
意志性	自分の意志がない	自分の意志がある
	話し手の意志に関わらない	話し手の意志に関わる
動作主性	主語がモノ	人が主語
	自主性のある主語	自主性がない主語
責任	人の責任を回避	自分が責任をとる
	責任を表現しない	責任を追及
その他	客観的なこと	主観的、主観を表す
	参加者が一人	参加者が二人以上のとき

6.2 学年によるカテゴリーの変化

「自動詞8カテゴリー」「他動詞7カテゴリー」「どちらにも用いる項目」を円グラフにしたものが図4、図5、図6である。インタビューは複数回答としたため、図4、図5、図6は各学年の「自動詞」「他動詞」「どちらにも用いる項目」の人数ではなく、延べ人数の割合を出した。それぞれの延べ人数は「自動詞」では245名、「他動詞」は243名、「どちらにも用いる項目」は88名であった。

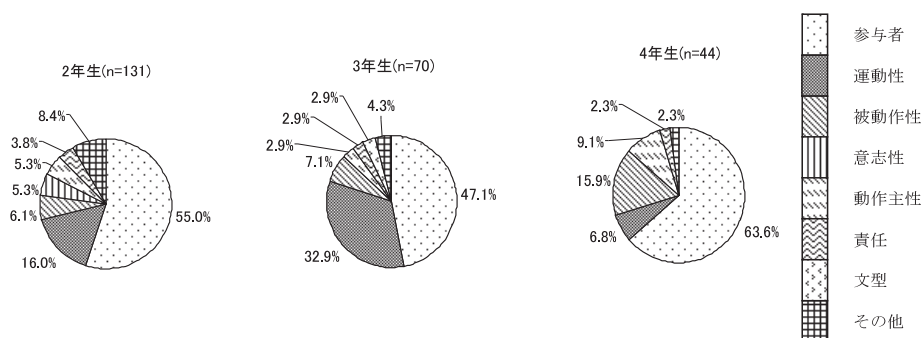


図4 自動詞の学年によるカテゴリーの変化⁽⁹⁾

自動詞選択判断の要因の各カテゴリーの変化を見ると、全ての学年のほぼ半数が「参与者」に対して注意を向けているという点で共通している。これは主に助詞の「が」に注目するものであった。また、2年生の段階では「参与者」(55.0%)に続いて、「運動性」(16.0%)、「その他」(8.4%)、「被動作性」(6.1%)、「動作主性」(5.3%)「意志性」(5.3%)、「責任」(3.8%)、と「参与者」以外のカテゴリーについてはほぼ均等に注意が向けられているのに対し、3年生

では「運動性」(32.9%)、4年生では「被動作性」(15.9%)と、学年によって特別に注意が向けられるカテゴリーがあることが分かる。このことは他動詞選択の判断の要因とも関連するため詳細は後述するが、自動詞選択判断の要因では学習が進むにつれ「参与者」という形態的に捉えられるカテゴリーに加え、「運動性」や「被動作性」という意味的に捉えるカテゴリーが強力な判断の要因の一つとなっている。しかし、形態的・意味的の両方に関わる「動作主性」など判断がつきにくい要因も混在しており、はっきりとした自動詞選択判断の要因は導き出せていないようである。そのため、5.2の文完成タスクの正答率において、調査ビデオで「参与者」や「運動性」がはっきりと分かる「つく」や「かわる」などは正答率が比較的高く、「参与者」や「運動性」が他動的であるかが判断しにくい「時間」や「食べ物」が主体となった「きまる」は正答率が極端に低くなったと考えられる。

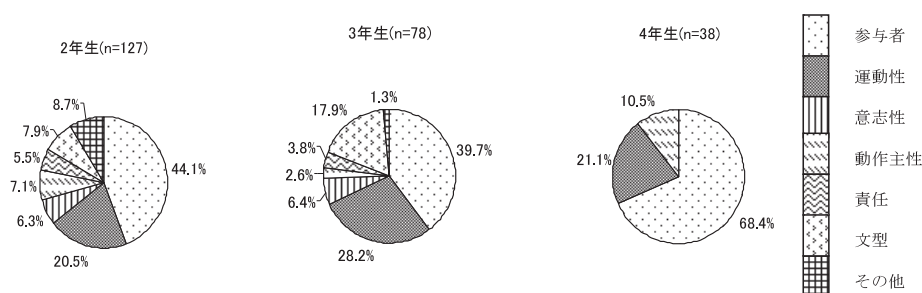


図5 他動詞の学年によるカテゴリーの変化⁽¹⁰⁾

続いて、他動詞選択判断の要因では2年生、3年生、4年生と学年が進むにつれ、各カテゴリーへの注意点が変化しながら4年生の段階では「参与者」(68.4%)、「運動性」(21.1%)、「動作主性」(10.5%)の3点に判断の要因が絞られていることが分かる。また、自動詞選択判断の要因を分析して3年生、4年生において「運動性」「被動作性」に極端に注意が向けられていることを述べたが、これに対し他動詞の3年生、4年生を見てみると「運動性」が大きな割合を占めていることが分かる。この点に関してはインタビュー中にも「状態を描く場合は、だいたい自動詞を書きます。で、その動作をする場合は他動詞を書きます」(3年生)などのようにほとんどが対で述べられており、6.1の表3で述べたような「自動詞はAではない、他動詞はAである」というような対だけではなく、調査協力者は意味的な対の概念からも判断を行っているようである。これは5.3と6.1の結果で、他動詞選択が先行し、その選択に当てはまらないものを自動詞として判断しているという本稿の主張を支持するものである。また、他動詞選択判断の要因の減少する理由も形態的に捉えられる「参与者」、意味的に捉える必要がある「運動性」というカテゴリーに加え、どちらの側面も持つ「動作主性」というカテゴリーを3つ目の基準に設定し、「参与者」「運動性」「動作主性」の3点に絞ることによって判断の

要因の簡略化を行っていることが推察できる。この判断の要因の簡略化という結果は5.3で述べた「相対自動詞を使用すべき場面において、誤って相対他動詞が使用されることが多い」とこと関連させて考えると、本稿で繰り返し述べてきた相対自他動詞の選択では他動詞選択が先行し、その選択に当てはまらないものが自動詞として判断されるという仮説を支持するものとなる。しかし、5.2で自他判断がしにくいものとした「きめる」は他の学年に比べて4年生の正答率が低いことから、「簡略化＝正しい選択」ということではなく、やはり「参与者」「運動性」「動作主性」以外の様々な要因から自他判断を行う必要があると思われる。これは一見、上記の自動詞で述べた「様々な判断の要因が混在しているため、はっきりとした自動詞選択の要因が導き出せていないようである」ということと矛盾しているようであるが、他動詞選択を先行するという結果から学習者は他動性を基準として自他判断を行っていると考えられるため、他動性の肯定的な側面で構成される他動詞は様々な判断の要因を積極的に増やすことで他動詞の正用率を高めることができると考えられる。その一方、自動詞は他動性の否定的な側面で構成されるため「他動的ではない」という判断が難しく、理解に困難が生じると考えられる。そのため、自動詞の運用においては意味論・語用論の側面から「他動的ではない」とする物事の捉え方の理解に向けたアプローチが求められるであろう。

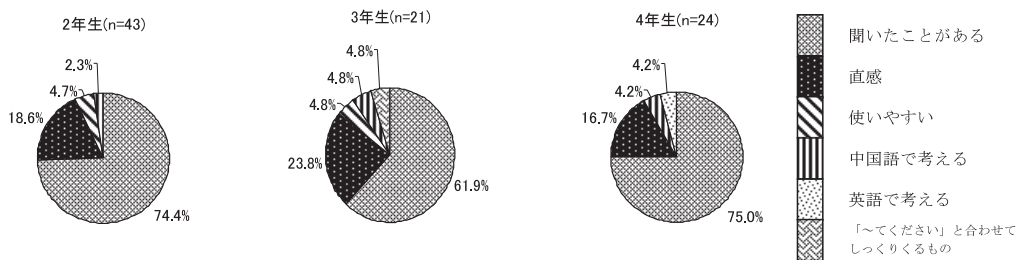


図6 どちらにも用いるものの学年によるカテゴリーの変化⁽¹¹⁾

「どちらにも用いるもの」では、「聞いたことがある」が高い割合を占めており（2年生74.4%、3年生61.9%、4年生75.0%）、input 源としては「教師の発話」の他に、「日本のドラマやアニメ、歌で聞いた」などの教室外の input が挙げられた。これはインターネットの普及に伴い、個人的に日本のメディアや日本人に触れる機会が増え、生の input に触れられる機会が急激に増えていることが要因として挙げられる。また、「直感」と「中国語で考える」という母語に起因するカテゴリーを合わせると、2年生20.9%、3年生28.6%、4年生20.9%といずれの学年でも高い割合であり、本稿で引用した他動性の概念は母語である中国語にも存在するため、他動性を中心とする判断において「母語で他動性をどのように捉えているのか」が判断を大きく左右する可能性があることも合わせて考える必要がある。

7. まとめと今後の課題

本稿では、「学習者が何を考え、相対自他動詞の選択を行っているか」という課題に対し、日本国外の中国人大学生を対象に文完成タスクとフォローアップインタビューで調査を行った。その結果、①相対自動詞選択判断の要因は学習が進むにつれ、意味的に捉える必要があるカテゴリーが判断の要因として強く働くが、はっきりとした自動詞選択判断の要因は導き出せていない。②相対他動詞は4年生では3つのカテゴリーだけを基準に設定することで判断の要因の簡略化を行っている。③相対自他動詞の選択では他動詞選択が先行し、その選択に当てはまらないものを自動詞とする消極的な判断によっている可能性があり、その選択を優先させる要因は他動性の概念を中心とする判断である、という3つの結果を得た。②の判断の要因の簡略化については、中石（2005：30）では活用形による相対自他動詞の使用の固定を「自他動詞使用の負担を軽減するために起こった、簡略化の結果である」と結論付けたのに対し、本稿では相対自他動詞「使用」の負担の軽減以前に相対自他動詞「選択」の負担の軽減のために簡略化が起こっていることを述べた。また③の他動詞選択が先行し、自動詞選択が消極的に行われている点に関しては、学習者は他動性を基準として自他判断を行っている可能性が大きく、他動性の観点を肯定的に捉える他動詞の選択を優先させ、否定的に捉える自動詞はその選択から外れたものとしていること、さらに、他動性に肯定的な判断の要因を積極的に増やすことで他動詞の正用率が高くなり、自動詞の運用では「他動性ではない」とする物事の捉え方を理解させる意味論・語用論からのアプローチが必要であることを述べた。このように学習者の思考の一端を明らかにすることは、学習者がインタビュー中に述べたものからカテゴリーを分類するなど、先行研究には見られなかった学習者の視点からの分析を行うことにより初めて明らかにし得たものであり、学習者の相対自他動詞の使用の思考過程を探る上でも大変有意義な結果となった。

しかし、このような結果が得られるとともに課題もいくつか挙げられる。まず、本調査で使用されたビデオには動詞の直前の助詞がナレーションによって吹き込まれているため、助詞無しなどの現象も見られる自然な発話場面とは多少異なる面があった。今後は自然な発話場面の調査資料や談話分析による調査が必要である。また、本研究で判断の要因として重視されるものが学年によって変化していることは明らかになったが、「なぜある段階で一部のカテゴリーが重視あるいは軽視されるのか」については明らかにできなかった。そのため、母語における他動性の概念などについても今後、考察を重ねていく必要があると考える。

〔注〕

⁽¹⁾ここでの「行動」は「相対自動詞・他動詞の選択という行為」を指す。

⁽²⁾中石（2005）では語根を共有していない「入る - 入れる」を含め、「対のある自動詞」、「対のある他動詞」と呼んでいるが、本稿では「入る - 入れる」については言及しないため、寺村の用語を使用する。

- ⁽³⁾中石（2004）において、ビデオを視聴した日本語教師14名への質問紙調査で「場面で学ぶことができるのが良い」、「状況を見て動詞を予測する能力がつくのではないかなど一定の評価を得ていることが確認されている。
- ⁽⁴⁾KY コーパスとは、90人分（中国語、英語、韓国語がそれぞれ30人ずつ、その30人の OPI の判定結果別の内訳は、初級5人、中級10人、上級10人、超級5人）の OPI テープを文字化した言語資料である。
- ⁽⁵⁾事前に行ったパイロット調査では1つ1つの問いに対する確認を行ったが、正答を知らない調査協力者の混乱を招いてしまったため、本調査では1つ1つの問いに対する確認は行わなかった。
- ⁽⁶⁾調査大学では3年次に日本語能力試験1級（旧試験）を受験することになっていた。
- ⁽⁷⁾Hopper & Thompson（1980）では、「プロトタイプ」という用語自体は用いられていないが、プロトタイプ論と同様の考え方から考察を行っている。
- ⁽⁸⁾Hopper & Thompson の他動性の意味特徴の「肯定性」とも合致する。
- ⁽⁹⁾端数処理のため、合計が100%とならない場合がある。
- ⁽¹⁰⁾端数処理のため、合計が100%とならない場合がある。
- ⁽¹¹⁾端数処理のため、合計が100%とならない場合がある。

〔参考文献〕

- 奥津敬一郎（1967）「自動化・他動化および両極化転形—自・他動詞の対応—」 須賀一好・早津恵美子（編）『動詞の自他』、57—81、ひつじ書房
- 小林典子（1996）「相対自動詞による結果・状態の表現—日本語学習者の習得状況—」『文芸言語研究言語篇』29、41—56、筑波大学文芸・言語学系
- 小林典子・直井恵理子（1996）「相対自・他動詞の習得は可能か—スペイン語話者の場合—」『筑波大学留学生センター日本語教育論集』11、83—98、筑波大学留学生教育センター
- 杉本武（1994）「日本語動詞の他動性と格助詞」『日本語シンポジウム「言語理論と日本語教育の相互活性化」予稿集』、26—36、津田日本語教育センター
- 角田太作（1985）「言語プロトタイプ論」『言語』14（6）、71—74、大修館書店
- 寺村秀夫（1982）「第3章 5. 動詞の自他—語彙的態の類型」『日本語のシンタクスと意味Ⅰ』、303—317、くろしお出版
- 中石ゆうこ（2004）「対のある自他動詞に関するビデオ教材の作成と検討」『日本語教育方法研究会誌』11（2）、36—37、日本語教育方法研究会
- （2005）「対のある自動詞・他動詞の第二言語習得研究—「つく・つける」、「きまる・きめる」、「かわる・かえる」の使用状況をもとに—」『日本語教育』124、23—32、日本語教育学会
- 西尾寅弥（1982）「自動詞と他動詞—対応するものとししないもの—」『日本語教育』47、57—68、日本語教育学会
- 早津恵美子（1987）「対応する他動詞のある自動詞の意味的・統語的特徴」『言語学研究』6、79—109、京都大学言語学研究会
- 守屋三千代（1994）「日本語の自動詞・他動詞の選択条件—習得状況の分析を参考に—」『講座日本語教育』29、151—165、早稲田大学日本語教育研究センター
- Hopper, Paul J, & Sandra A, Thompson. (1980). Transitivity in grammar and discourse. *Language*, 56 : 2, 251-299.